

デジタル革命が進む中、世界は圧倒的な規模とスピードでイノベーションを創出。こうした変化に対応し限られたリソースを効果的に活用するための仕組みである
I.イノベーション・エコシステムの構築に加え、環境と成長の好循環やSociety5.0の実現等、**II.社会課題の解決に向けた革新的技術開発への重点投資を加速。**

I. イノベーション・エコシステムの構築

○：予算事業、・：予算事業以外の取組
 () 内は令和元年度当初予算額
 [] 内は令和元年度補正予算額

- (1) **未来を創るシーズの開拓・育成**や、次の産業の担い手となる**スタートアップの育成**とともに、
- (2) 産学/海外連携・国研活用など、関係者が連携しリソースが流動的・効率的に活用される**オープンイノベーションの仕組みを構築、推進。**
- (3) さらに、**イノベーションを支える基盤の整備**(国際標準化、国研の体制構築等)を推進。

※ イノベーション・エコシステムのあり方については、状況変化に着実に対応できるよう不断の検討を行いつつ、対応する施策を推進していく。

(1)未来を創るシーズの開拓・育成/スタートアップ育成 116.2億円 (87.5億円) 【54.2億円】
 ○官民協調による次世代の産業を生む若手研究者の発掘支援。
 ○急成長の可能性を秘めた研究開発型スタートアップの支援・加速。
 ○新産業創出につながる革新的・社会インパクトが大きい技術の研究開発。
 ・日本版SBIR制度の見直し。

(2)オープンイノベーションの推進 53.3億円 (39.9億円) 【5.5億円】
 ○国際会議RD20等を通じた海外連携・共同研究開発の推進。
 ○地域イノベーションを生み出す産学融合の場の創出・支援。
 ・世界の優れた技術やノウハウ等の有効活用のため、海外連携ルールを構築。
 ・マッチングの場であるオープンイノベーション・ベンチャー創造協議会(JOIC)の有効活用。
 ・イノベーション経営指針、産学連携ガイドラインの策定・拡充。

(3)国際標準化や国研の体制構築などイノベーションを支える基盤の整備 826.0億円の内数 (830.3億円の内数) 【34.0億円】
 ○サービスなども含めた戦略的・迅速な国際標準化の推進や、NEDOの技術インテリジェンス機能や産業技術総合研究所(産総研)の橋渡し機能・地域拠点整備事業等の国研の体制強化。
 ○産総研のAIクラウドシステムの機能・能力を拡充。

II. 社会課題の解決に向けた革新的技術開発

- リソースが限られる中、日本の強み、世界での位置づけを踏まえ、社会課題の解決のための技術開発に重点投資。
- さらに、技術インテリジェンスを強化し、技術開発の課題や開発の方向性、実用化戦略等に係る「産業技術ビジョン」(仮称)を検討・策定し、戦略的に取り組む。

(1) 環境と成長の好循環の実現 1,348.6億円 (1,205.7億円) 【127.0億円】
 ・「革新的環境イノベーション戦略」を策定し、世界全体のカーボンニュートラルに貢献する革新的イノベーションを強力に推進。
 ○水素、CCUS/カーボンリサイクル、革新的な省エネ・再エネ技術などの脱炭素化技術、プラスチックの利用高度化に関連する技術の開発。
 ○世界の叡智を結集する、ゼロエミッション国際共同研究拠点を産総研に整備。

(2) 健康長寿社会の実現等 160.6億円 (146.4億円) 【10.0億円】
 ○政府のバイオ戦略等も踏まえつつ、先端ヘルスケアサービス・製品創出に向けた技術開発等を推進。

(3) 人手不足の解消 56.6億円 (51.9億円) 【16.1億円】
 ○政府のAI戦略等も踏まえつつ、ロボットの制御の高度化や素材開発等を推進。

(4) 豊かな移動の実現 166.5億円 (135.3億円) 【1134.4億円】
 ○自動運転・MaaS(Mobility as a Service)・電動化に関する技術開発・社会実装を推進。
 ○衝突被害軽減ブレーキの普及等高齢運転者の交通事故対策を推進。

(5) Society5.0を支えるゲームチェンジングな基盤技術の開発 272.0億円 (258.8億円) 【1133.8億円】
 ○政府のAI戦略等も踏まえつつ、Connected Industriesを支える次世代AI基盤、IoTセンシング、次世代コンピューティング、AIチップ開発等の基盤技術の開発を推進。
 ○ポスト5G情報通信システムと、先端半導体製造技術の開発を、基金方式で安定的かつ効率的に推進。

III. 福島をはじめとする被災地の復興加速

47.9億円 (43.9億円) 【168.6億円】

- 廃炉の早期実現に向けた研究開発支援や、産総研の福島再生可能エネルギー研究所(FREA)における被災地企業の再生可能エネルギー関連技術シーズの開発・技術支援等の取組を通して、福島をはじめとする被災地の復興を加速。